

## 「放射能の被害者にも加害者にもなりたくない」

佐藤大介（ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン事務局）

## ● インド、非暴力のたたかい

インドでは、20基の原発が運転中であり、5基が建設中。福島原発事故直後、核エネルギー省および原子力公社は、「自分たちは世界の誰よりも優れているので、同様の事故は決してインドでは起こらない」と主張した。2011年3月下旬から4月、インド各地（クダングラム、チェンナイ、デリーなど）で集会やデモが行われた。とくに、ジャイタプール原発予定地の住民たちの立ち上がりは大規模であった。4月20日には死者も出てしまった。フランス企業のアレバが、ジャイタプールに165万kWの原子炉6基を輸出しようとしており、もし完成すれば990万kWの世界最大の原発となる。住民たちは数年前より、数千人規模の抗議行動、デモ、「人間の鎖」等をくり返してきた。

クダングラムからNNAF 2011（日本）に参加したクマールさんは帰国後、クダングラムで住民たちに福島原発事故について報告した。そして8月16日、10000人以上の人々が参加し、ロシア製のクダングラム原発1号機の稼働に反対するハンガーストライキが開始された。以後、連日の大規模な住民闘争が1年間続けられている。インド政府は、デモを暴力的に鎮圧する、夥しい数の地元住民を逮捕する、原発に賛成する勢力を使って住民や活動家を襲撃する、主要な活動家に対して逮捕状を出すなど、非暴力の人々に対して目を疑うような激しい弾圧を加えている。22カ国、177団体、個人672名の国際共同声明として、私たちは12年6月に「クダングラム原発に反対する人々への弾圧に対する抗議声明」を発表した。

## ● ノーニュークス・アジアフォーラム

× アジア各国政府は、原発建設（計画）を推進してきた。原発を売るために、それを牽引してきたのが日本だ。日本は1990年より毎年「アジア地域原子力協力国際会議」を開催（2000年以降は「アジア原子力協力フォーラム」と改称し各国持ち回りですることになった）。また、多数の研修生を受け入れるなどの技術協力を行ない、韓国・台湾とは毎年2国間で協力会議を開催、東南アジアにも毎年官民大規模ミッションを派遣してきた。

★ 第1回NNAF（1993年日本）。1354名と177団体の賛同。アジア各国からの参加者30名に7コースに別れてもらい、全国の原発現地など28ヶ所で集会を行った。アジア各国では「日本では40基以上の原発が安全に運転されている。住民も賛成している」と喧伝されているから、アジア各国からの参加者に、「そうではない」たくさんの事実を知ってもらったことに意義があった。以後NNAFは毎年各国持ち回りで開催。「アジアへ反原発運動が輸出されている」と言う推進派もいる。

× 現在、世界で建設中の原発の3分の2をアジアが占めている。アジア各国政府は、日欧米でほとんど売れなくなった原発を輸出したい日欧米（最近では韓国も）の原子力産業と結んでいる。

福島原発事故以後も、アジア各国政府の原発推進政策は基本的に変わっていない。

福島原発事故についての各国マスコミ報道は極めて不十分で、歪曲されたものも多かった。